

## 高知県女性登用等促進事業【高知県】

|      |         |
|------|---------|
| 総事業費 | 1,166千円 |
| 交付金額 | 583千円   |

## 地域の実情と課題

- ・全国に先行して人口が自然減に転じている本県では、女性の活躍の場の拡大を進めることは、社会の活力を維持するうえで極めて重要。
- ・令和2年国勢調査（就業状態等基本集計）によると、本県は管理的職業従事者に占める女性の割合が全国2位となっているものの、2割程度（18.0%）にとどまっており、まだ十分とは言えない状況にある。
- ・また、管理職に占める女性の割合の高さには、産業別でみた場合に課長級以上に占める女性の割合が高い「医療、福祉」の企業が多い高知県の産業構造も大きく影響していると考えられる。

## 事業の特徴

- ・「高知県女性の活躍促進連絡会」と連携し、男女がともに働きやすい職場づくりのため、管理職・人事担当向けセミナー及び経営者向けトップセミナーを開催。
- ・女性登用等実態調査の分析を行い公表。また上記セミナーでも活用。

## 事業の効果

- ・経済団体とタイアップしてセミナーの実施を行うことで、県内企業の管理職者層に広く強く啓発することにつながった。
- ・オンデマンド形式にしたことで、セミナー参加企業社数が増え、企業内で集合形式で動画配信を視聴するなど、より多くの方に女性登用等の推進の必要性について認識してもらうことにつながった。
- ・令和4年度のワークライフバランス認定企業者数が延べ89件増加した。

## 目的・目標

## 【目的】

- ・男女がともに働きやすい職場づくり

## 【目標】

- ・ワークライフバランス認定延べ認証企業社数をR6年度末までに615社まで増やす

## 【目標達成状況】

- ・ワークライフバランス認定企業社数：632社（R5.3時点）

## 連携団体

- ・高知県女性の活躍促進連絡会（構成団体：高知県経営者協会、高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県法人会連合会、土佐経済同友会）
- ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」（R4.12月時点：1,319団体が加盟）  
※加盟団体へのセミナー参加等の働きかけ等

## 今後の課題

女性登用等実態調査の分析から、県内中小零細企業が、女性活躍に取り組む意義を十分に理解できていないことが分かった。今回のセミナーでも一定の啓発ができたが、経営者層の意識醸成を加速化させるため、より多くの企業を巻き込む取組が必要。

# 事業の概要

## ①セミナーの開催

| 実施日             | 対象者                           | テーマ・内容  | 参加数           |
|-----------------|-------------------------------|---|---------------|
| 2月21日<br>～3月15日 | 経営者向け<br>(オンデマンド配信)           | 演題：「女性活躍とワークライフバランス」について<br>講師：国立大学法人高知大学 人文社会科学部 教授 中川香代氏<br>事例発表：「男性の育児休暇取得の経緯」について<br>四国運輸株式会社<br><ul style="list-style-type: none"><li>・女性活躍とは</li><li>・管理職の女性比率について</li><li>・女性活躍推進＝組織の多様性のための企業の取組み</li><li>・人手不足問題</li><li>・男性の育児休暇の取得の経緯</li><li>・男性の育児休暇の取得実現への苦労</li><li>・取得後の社内の変化</li></ul> | 175回<br>(46社) |
|                 | 管理職・人事<br>担当者向け<br>(オンデマンド配信) | 事例発表：「自社における働き方改革などの取組み」について<br>株式会社ダイセイ、フクヤ建設<br><ul style="list-style-type: none"><li>・働きやすい職場づくりへの取組み</li><li>・取りやすい育児休暇へ</li><li>・子育てしやすい職場環境</li><li>・働き方改革のための意識改革への取組み</li><li>・有給休暇取得率向上への取組み</li></ul>   | 125回<br>(46社) |

## ②高知県女性登用等実態調査分析

令和3年度高知県女性登用等実態調査（調査対象：県内企業約3,300社）の結果をクロス分析し、高知県ホームページで公表。県内企業的女性登用に向けた考え方や女性の雇用状況、管理職への登用状況、仕事と家庭の両立支援に向けた取組状況などを把握し、女性の活躍の場の拡大に向けた検討資料とした。